

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成24年11月1日

143号

編集・発行：愛知県農業会議

都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別研修会が開催されました

10月24日～25日に滋賀県守山市「ライズヴィル都賀山」において全国農業会議所主催による中日本ブロック農業会議職員農政・農地専門地区別研修会が開催されました。

稲垣全国農業会議所制度対策室長が、農林水産関係を巡る情勢は震災対応、再生エネルギー、TPP問題など盛りだくさんである。一方、農業委員会系統組織については、改正農地法の施行を受けた農地制度、農業委員会制度の見直しに向けての検証作業が本年度下半期から始まる予定である。そのような状況の中、「人・農地プラン」、「遊休農地の解消」等の推進をお願いしたいと挨拶がありました。

研修・協議事項として、第1点目は、耕作放棄地全体調査要領の改正について、利用状況調査、農林業センサス、耕地面積調査それぞれの整合性を図ることを狙いとした改正が行われることの説明がありました。

第2点目は、平成25年度農林・農委関係予算概算要求・税制改正要望について、第3点目は、「人・農地プラン」推進に向けた「秋・冬の陣」などの取り組み内容が説明され、市町村における具体的な取り組み内容が発表されました。

第4点目は、新農地制度の検証・結論を平成25年度までの1年前倒しで実施することの説明がありました。

第5点目は、消費税引き上げを巡る動きとTPPをめぐる動きについて、第6点目は、農業生産法人の要件確認等について、太陽光パネル設置に係る転用許可要否と基準の考え方について、遊休農地対策及び不作付地の活用について、農地基本台帳の整備・活用について、農業委員会活動整理カードの整備について、解除条件付き参入法人等の農地利用に関する調査結果についてそれぞれ説明がありました。

常任議員会議（10月）の審議状況及び農地現地調査等について

10月16日の午前「愛知県白壁庁舎」において、農地法、土地区画整理法に係る愛知県知事等からの諮問に対する答申を審議する常任議員会議を開催しました。

10月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案31件(平成23年10月31件)、14,382㎡(同13,112㎡)及び同法5条に基づく転用事案279件(同271件)、212,483㎡(同180,961㎡)についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

また、土地区画整理法第136条に基づく土地区画整理事業3件、施行面積963,813.03㎡(関係農地面積375,152.31㎡)について審議し、諮問のとおり事業計画を進めることは差し支えない旨答申することで承認されました。

午後からは、転用許可農地の現地調査を海部農林水産事務所の協力を得て実施し、あま市及び津島市市内において平成23年度に5条転用許可され、平成24年5月末までに完了した2件の案件について、転用農地に設置された住宅型有料老人ホームと精密機械工場の利用状況の視察を行い施設概要などの説明と質疑応答を行いました。

農地制度実施円滑化事業による市町村巡回支援を実施しています

平成24年度第1回目の市町村農業委員会への巡回支援を、9月13日から各農業委員会事務局を対象に実施しています。

10月の実施状況は、10月2日に岡崎市、西尾市、幸田町、豊田市、みよし市、10月10日に新城市、設楽町、東栄町、豊根村、10月15日に南知多町、美浜町、武豊町、10月22日に弥富市、蟹江町、飛島村、10月23日に春日井市、小牧市、10月26日に北名古屋市、清須市、豊山町、10月29日に半田市、常滑市、阿久比町、東浦町、10月31日に津島市、愛西市、あま市、大治町を対象に巡回支援を実施しました。

支援の内容は、利用状況調査の実施と課題、農地基本台帳の補足調査等の実施と課題、人・農地プランへの農業委員会の参画状況、農業者等との意見交換会の開催状況等の聞き取り調査と各農業委員会の担当者が行っている実務上の課題、問題点等の解決方法等を話し合っています。

特に、利用状況調査の実施後の意向確認の実施、改正農地法施行後の農地基本台帳の整備についての留意点、人・農地プラン推進に向けた農業委員会「秋・冬の陣」の取り組みなどについて情報を提供するとともに、活発な意見交換を行っています。

今後、11月下旬までに未実施市町村と農業会議と日程調整を行い、県内全ての農業委員会を対象に巡回支援を実施する予定をしておりますので、ご協力をお願いします。

愛知県市部農業委員会長会秋季定例総会が開催されました

10月24日に一宮市内の「一宮地場産業ファッションデザインセンター」において、平成24年度市部農業委員会長会秋季定例総会が、谷一夫一宮市長、日比野一宮市議会議長、来賓として愛知県農林水産部宮田農業振興課長の出席のもと開催されました。

総会では、平成25年度収支予算書(案)の議題が提出され、事務局の説明後に原案どおり承認されました。引き続き「農地改良後の農地の管理と指導について」、「太陽光発電の設置に係る農地転用の取り扱いについて」、「女性委員の登用について」の意見交換が行われ、春日井市始め6市の推進施策の取り組み状況の発表が行われました。

また、情報提供として、愛知県農林水産部農業経営課主査田中智香氏から「家族経営協定について」と題して、締結推進方法、女性の役割、家族協定と農産物販売金額の状況等現場の取り組み経験をまじえた説明がありました。

午後から、一宮市、稲沢市及びJ A愛知西が連携して実施する「はつらつ農業塾」の取り組み内容、運営の課題等について、山田裕夫塾講師による講演が行われました。

中日本ブロック農業委員会職員現地研究会が開催されました

10月18日～19日の2日間に静岡県浜松市内の「グランドホテル浜松」において、全国農業会議所、全国農業委員会職員協議会及び静岡県農業委員会職員協議会共催により平成24年度中日本ブロック農業委員会職員現地研究会が開催されました。

研修会では、全国農業委員会職員協議会の杉元央副会長(豊橋市農業委員会事務局長・愛知県農業委員会事務研究会会長)が、「地域の農地と担い手を守り活かす運動」の2年目を迎え、遊休農地の解消、人・農地プランの推進、新規就農者の確保と農地の有効活用など、目に見える成果が農業委員会に求められている。そのためにも、農業委員会の活動の見える化を進めることで、農業委員会活動への理解の促進を図る必要があると挨拶で述べられました。

続いて、来賓挨拶があり、鶴見和良関東農政局経営・事業支援部長が、農業の競争力強化や体質強化を目指し、食と農林漁業の再生推進本部で決定された基本方針・基本計画が決定され、7つの戦略について5年で集中的に取り組んでいる。こうした中、人・農地プランの作成、新規就農者の確保、農地の利用集積の推進について、平成25年度に向けた継続的な取り組みができるよう、推進施策の強化、改善を図るべく取り組んでいる。この中で、各種事業実施をする場合、人・農地プランへの取り組み状況について、考慮する方向で検討しているので、農業委員会の皆様には、人・農地プランの作成に向けご協力、関与をよろしくお願ひしたいと挨拶がありました。

次に、吉林章仁静岡県経済産業部長が、富士山の世界文化遺産登録の取り組みや恵まれた自然環境を活かした「食の都」運動の紹介、また、耕作放棄地解消にも、5年間で2,000haの耕作放棄地解消を目指し積極的に取り組んだ結果、昨年までに1,300haの解消を図ることができたと、開催地を代表して挨拶がありました。

その後、砂田嘉彦全国農業会議所農地・組織対策部長から、戸別所得補償制度にかかる不作付地の扱いについては、3年の期限で遊休地の指導対象となり、解消されない場合は戸別所得補償の対象から外れることや国が農地基本台帳について整備等や活用に関するアンケート調査を行うとこと、農地利用を図りながら農地上(上空)にソーラパネルを設置する場合の取り扱いについて、農林水産省が基準を示すための検討を進めていることなど情勢報告がありました。

引き続き、「農業委員会活動の『見える化』の推進にむけて」を基本テーマにパネルディスカッションが行われ、愛知県豊田市農業委員会から「耕作放棄地及び遊休農地の有効活用について」、奈良県桜井市農業委員会から「耕作放棄地解消活動の取り組みについて」、滋賀県太子町農業委員会から「遊休農地の解消活動と目に見える農業委員会活動について」発表があり、活発な質疑応答により1日目の研修を終了しました。

2日目は、学校法人常葉学園西頭徳三氏が「土地改良事業と日本経済～農地政策の原点をみつめる～」と題して記念講演が行われました。

農業者年金巡回指導を実施しました

平成24年10月9日に安城市の「JAあいち中央総合センター」において、JAあいち中央とその管内の碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市の5市を対象に農業者年金の巡回指導を行いました。

巡回指導は、農業者年金の加入推進を効果的に行うため、今年度は西三河地域を重点市町村として指定し実施しているもので、8月30日に岡崎市、幸田町、西尾市とその管内JAを対象に行ったのに引き続き行われたものです。

当日は、農業者年金基金の岩崎泰彦専門役を講師に農業者年金の運用状況等の説明、また、愛知県農業会議の麻生主任から愛知県における取組計画などの説明を行いました。

引き続き意見交換を行い、農家の方への農業者年金制度のPRや旧制度と新制度の相違など、新制度の仕組みをどのように浸透させていくのか、取組方法などが話し合われました。その他、加入者と取り扱いを行っているJAや市町村農業委員会の業務の効率化を図るための電子情報提供システムの運用方法について改善要望が出されました。

「農の雇用事業（平成24年度第4回募集）」の事業参加者を募集しています

農業分野での雇用を創出し、新規就農者の確保・育成を図るため、農業法人等が就農希望者を正規社員として雇用し、農業技術等を習得させるための実践的な研修（OJT）を実施する場合、経費を助成する「農の雇用事業」を実施しています。

この度、平成25年2月からの研修助成を対象として事業参加者を募集していますので、農業法人等への周知につきご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

< 助成額 > 年間最大120万円、最長2年間

< 募集期間 > 第4回募集（平成25年2月1日研修助成開始分）

平成24年11月1日（木）～平成24年12月14日（金）

詳細については、下記ホームページをご覧ください。

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/nounokoyou/original/>

農地集積関係事務担当者会議が開催されました

10月12日に「愛知県三の丸庁舎」会議室において愛知県主催の農地集積関係事務担当者会議が行われました。

県農業振興課石川主幹が、人・農地プランの作成に向けて積極的に進めている。平成25年度以降の予算においては、人・農地プラン作成が様々な事業の要件となること、また、国において特例公債法案が成立していないため、政府では9月以降の一般会計予算の執行抑制を行っているとの挨拶がありました。

引き続き、国の一般会計予算の9月以降の執行についての基本的な考え方の説明があり、特例公債が財源となる全ての経費の執行抑制を図るとするが、国から国民への直接支払い経費（中山間直接支払い、戸別所得補償など）、災害対策に係る経費などは対象外となること、地方公共団体向け支出は地方交付税のうち、裁量的補助金については原則的に新たな交付決定は行わないものとし、交付決定が済んでいるものであっても、その補助事業の内容を改めて精査し、可能な限り執行を留保するように努めるものとするとの説明がありました。農業委員会系統組織の執行抑制対象事業としては、農地制度実施円滑化事業費補助金、農業委員会交付金、農業会議会議員手当等負担金などが対象となることの説明がありました。

第2点目は、平成24年度戸別所得補償経営安定推進事業（農地集積協力金）の執行について、農地集積協力金においてブロックローテーションの実施に伴い、白紙委任した日の1年前の時点から所有権に基づき自ら継続して耕作できなかった場合における自作地要件の取扱いについては、現在、農林水産省において検討中であると説明がありました。

第3点目は、平成25年度国概算要求について、人・農地プランの作成について地域における推進体制の強化を図るため、新たに地域農業支援組織連携強化活動(15億円)が概算要求され、プラン作成に向けて関係組織の具体的な連携、分担の明確化、各地域の合意形成、実行を的確に進めるため必要な補充人員の確保、農地情報を地図システムに集約していく方法の決定、連携を効率的、効果的に行うためのワンフロア化の推進等の事業内容の説明がありました。

この他にも経営体育成支援事業、強い農業づくり交付金について、プラン作成のメリット措置としての位置づけとなることや農地集積協力金では、樹園地、野菜畑等の円滑な経営継承を対象に追加する予定であることなどが説明されました。

第4点目は、今後の「人・農地プラン」の対応について説明があり、平成24年9月末までに14市町で「人・農地プラン」が作成済となっている。今後、県としてプランの内容について課題があれば、更新に向けて市町村への指導、助言を行っていく。

農業委員会系統組織においては、「人・農地プラン」推進「秋・冬の陣」の取り組みがされていることなど説明がありました。

第5点目は、農業経営基盤強化資金の金利負担軽減措置に係る融資枠等について、日本政策金融公庫東海支店上田農業食品第2課長より説明があり、平成24年度は全国で294億円の無利子枠がありましたが、9月末をもって枠が一杯となり、今後の借り入れ相談は、有利子の取扱いとなることなど説明があり担当者会議が終了しました。

今後の主な行事予定

- 1 1月5～6日 ブロック別農業者年金担当者及び総合指導員会議（岐阜市）
- 1 1月 5日 愛知県農業委員会事務研究会監査（岡崎市・稲沢市）
- 1 1月6～7日 中日本出版ブロック会議（滋賀県）
- 1 1月15日 常任会議員会議（白壁庁舎）
- 1 1月16日 愛知県農業委員会事務研究会理事監事会・総会・研修会（水産会館）
- 1 2月3～4日 第22回東海・近畿・福井ブロック稲作経営者研究大会（福井県）
- 1 2月 5日 平成24年度農業者年金加入推進セミナー（東京都）
- 1 2月 6日 平成24年度全国農業委員会会長代表者集会（東京都）